

# 医師・看護師・介護職員の大幅増員を 日本医労連増員闘争ニュース

第 203 号

2014 年 07 月 03 日

日本医労連増員闘争本部

TEL:03-3875-5871

FAX : 03-3875-6270

## 賃金下げの「給与制度の総合見直し」反対！ 医療労働者の賃金改善求め地方人事院へ要請行動

人事院は、今年の勧告にむけて、50 歳代のベテラン職員や地方に勤務する職員の賃金引き下げなどを内容とする「給与制度の総合見直し」の作業を進めています。公務員賃金の改悪は、医療労働者の賃金に大きく影響し、人材確保をますます困難にします。

日本医労連は、公務労組連絡会に結集するとともに、地方人事院に対して、賃下げ反対と医療労働者の賃金改善を求めて要請行動を行っています。



7 月 3 日人事院前要求行動

## 賃下げで看護師不足に拍車 医療の実態直視せよ

中国地方協は、6 月 23 日に各県医労連の代表等 12 名で人事院中国事務局に要請。「ハンセン病療養所は今でも 22 名の欠員。賃下げで看護師不足に拍車」「市民病院で募集しても看護師が集まらない。医療の安全にかかわる賃下げは撤回を」「中高年の賃金下げでベテランが流出」「過疎の県から労働力が流出する」「消費増税で生活が大変なときになぜ賃下げか」と次々に訴えました。



中国地方協要請行動

東北地方協は、7 月 1 日、山本議長はじめ 9 人で人事院東北事務局に要請。「被災地から看護師が流出。賃下げでますます人員確保が困難に」「看護師確保は住民のいのちにかかわる問題」「賃金水準は東京の 6 割。さらに引き下げれば労働人口が流出。民間が低すぎるのが問題。東北の実態をわかってほしい」と訴え、医療と東北の実態を直視して改悪やめよと訴えました。



人事院中部事務局包囲行動のデモ行進

東海北陸地方協では、6 月 27 日、人事院中部事務局に要請行動を実施し、馬渡議長はじめ 9 名が参加。昼休みには、「決起集会」と人事院中部事務局包囲のデモ行進に参加、「見直し反対、改悪阻止」の声を響かせました。[各地方協の要請行動の報告をお寄せください。]

**「公務員賃金改善署名」は、極力 7 月 18 日(金)までに日本医労連本部へ**

7 月 25 日に人事院に提出ですが、日本医労連定期大会があるため、大会前に送ってください。